

第3節

メキシコとブラジルの成長戦略

ブラジルとメキシコは、1970年代まで高成長を続けたが、その後ハイパーインフレーションや債務危機、通貨危機などを経験し、経済は大きく減速することとなった。これらの危機に直面する中で、両国が選択した政策の方向性は極めて対照的である。両国の輸出上位10品目の推移を見ると、1970年代から1980年代までは両国とも一次産品が中心であったが、1990年代以降は大きく異なっている（第II-2-3-1表）。すなわち、ブラジルにおいては、資源、農産物など一次産品とその加工品を中心とした輸出構造が継続しており、最近ではその傾向が更に強まってきている。これに対して、メキシコにおいては、工業製品中心の財を輸出する構造に大きく変貌している。また、ブラジルのGDPはメキシコよりも大きい、輸出額はメキシ

コの方が大きく、輸出額の対GDP比はブラジルの約1割に対してメキシコでは約3割となっている（第II-2-3-2図）。

以下では、経済危機を経験した両国がそれぞれどのように乗り越え、その結果どのような経済構造を有するに至ったのかについて見ていく。

第II-2-3-1表 ブラジル及びメキシコの輸出構造

ブラジルの主要輸出産品

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2011
1位	コーヒー34.6%	粗糖 11.4%	コーヒー12.4%	コーヒー9.2%	鉄鉱石 7.7%	鉄鉱石 5.5%	航空機 6.3%	鉄鉱石 6.2%	鉄鉱石 14.3%	鉄鉱石 16.3%
2位	鉄鉱石 7.7%	鉄鉱石 10.8%	鉄鉱石 7.7%	鉄鉱石 6.5%	大豆かす 5.3%	大豆かす 4.4%	鉄鉱石 5.5%	大豆 4.5%	原油 8.0%	原油 8.4%
3位	綿花 5.7%	コーヒー10%	大豆かす 7.5%	石油製品 6.3%	果汁 4.8%	コーヒー4.2%	大豆 4.0%	石油製品 4.1%	大豆 5.4%	大豆 6.4%
4位	粗糖 4.7%	大豆 8%	粗糖 4.7%	大豆かす 4.7%	コーヒー3.5%	粗糖 3.1%	自動車 3.2%	自動車 3.7%	粗糖 4.6%	粗糖 4.5%
5位	とうもろこし 3.0%	果実・ナッツ 5.6%	石油製品 3.0%	果汁 3.1%	靴・同部材 3.5%	木材パルプ 3.1%	大豆かす 3.0%	原油 3.5%	鶏肉 2.6%	石油製品 3.7%
6位	カカオ 2.9%	カカオ 2.6%	自動車 3.0%	靴・同部材 3.5%	アルミニウム 3.0%	粗鋼 2.9%	コーヒー2.8%	鶏肉 3.0%	コーヒー2.6%	コーヒー3.1%
7位	大豆かす 2.8%	石油製品 2.1%	大豆油 2.2%	大豆 3.0%	大豆 2.9%	自動車 2.9%	木材パルプ 2.8%	航空機 2.7%	鶏肉 3.1%	鶏肉 3.1%
8位	牛肉 2.6%	木材パルプ 1.9%	大豆 2.0%	エンジン 2.5%	エンジン 2.8%	アルミニウム 2.7%	靴・同部材 2.5%	大豆かす 2.4%	大豆かす 2.3%	大豆かす 2.2%
9位	木材 2.5%	靴・同部材 1.9%	靴・同部材 1.9%	自動車 2.4%	粗鋼 2.4%	自動車部品 2.6%	自動車部品 2.2%	通信機器部品 2.3%	木材パルプ 2.3%	木材パルプ 1.8%
10位	コーヒー抽出液 1.6%	大豆油 1.8%	果汁 1.8%	大豆油 2.4%	石油製品 2.2%	果汁 2.4%	アルミニウム 2.1%	コーヒー2.1%	自動車 2.2%	自動車 1.7%
占有率	68.10%	56.10%	46.20%	43.60%	38.10%	33.80%	34.40%	34.50%	47.80%	50.90%

2,560億ドル

メキシコの主要輸出産品

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2011
1位	粗糖 7.7%	原油 15.3%	原油 60.9%	原油 57.2%	原油 33.9%	自動車 9.5%	自動車 9.9%	原油 13.2%	原油 12.0%	原油 14.1%
2位	綿花 7.0%	コーヒー6.8%	天然ガス 4%	石油製品 7.4%	自動車 9.9%	原油 9.3%	原油 8.9%	自動車 6.3%	自動車 7.7%	自動車 7.6%
3位	コーヒー6.3%	綿花 6.1%	コーヒー2.9%	エンジン 7.1%	エンジン 5.3%	絶縁ケーブル 4.3%	計算機 4.9%	テレビ 4.8%	テレビ 7.0%	テレビ 5.4%
4位	海老蛸 5.5%	海老蛸 5.1%	海老蛸 2.6%	コーヒー2.4%	石油製品 2.4%	テレビ 3.7%	絶縁ケーブル 4.0%	自動車部品 4.6%	通信機器 6.1%	自動車部品 4.8%
5位	牛肉 3.6%	生鮮トマト 4.3%	銀 2.4%	銀 1.7%	生鮮野菜 1.7%	エンジン 3.5%	通信機器 3.1%	計算機 4.3%	自動車部品 4.6%	計算機 4.7%
6位	生鮮トマト 3.0%	粗糖 4.1%	綿花 2.0%	海老蛸 1.6%	生鮮トマト 1.6%	自動車部品 2.8%	テレビ 3.5%	通信機器 3.7%	計算機 4.5%	通信機器 4.5%
7位	石油製品 2.6%	銅 2.3%	石油製品 1.6%	自動車部品 1.1%	自動車部品 1.4%	電機部品 2.6%	自動車部品 3.5%	絶縁ケーブル 3.4%	トラック 3.6%	トラック 3.6%
8位	生牛	自動車部品 1.9%	自動車部品 1.3%	生牛 0.8%	コーヒー1.4%	通信機器 2.6%	電機部品 3.1%	トラック 3.3%	絶縁ケーブル 2.2%	金 2.3%
9位	鉛 2.3%	長石 1.9%	生鮮野菜 1.1%	生鮮トマト 0.8%	計算機 1.3%	トラック 2.3%	トラック 2.9%	電機部品 2.6%	エンジン 2.0%	絶縁ケーブル 2.2%
10位	長石 2.4%	鉛 1.6%	銅鉱石 1.1%	ポリエチレン 0.7%	生牛 1.3%	発電機 2.2%	発電機 2.8%	エンジン 2.2%	電機部品 2.1%	エンジン 2.2%
占有率	43%	49.40%	79.90%	80.80%	60.20%	42.80%	47.50%	48.40%	51.80%	51.40%

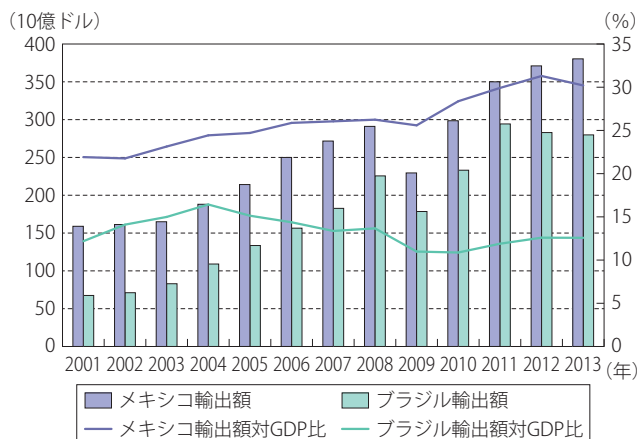
3,495億ドル

備考：表の下の%の数字は輸出上位10品目の全輸出に占める割合。全額は2011年における両国の輸出額。

緑色は一次産品及びその加工品。黄色は工業製品。

資料：国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 2013年年度報告から作成。

第Ⅱ-2-3-2 図  
ブラジル及びメキシコの輸出額、対 GDP 比の推移



資料：IBGE (ブラジル地理統計院)、INEGI (メキシコ統計地理情報院)、CEIC データベースから作成。

1. リスクへの耐性

経済構造のぜい弱性が危機を招く要因となった過去の教訓を踏まえ、ブラジル、メキシコとも、経済ファンダメンタルズの強化に取り組み、危機に際しての政策対応能力を高めてきた。この結果、近年は、外部金融環境の急激な変化などにより動揺が生じる可能性はあるものの、第Ⅱ-2-3-3表に示すように過去の経済

危機時と比較してリスクへの耐性が強化されている。例えば、ブラジルのインフレ率は、現時点においても相対的に高い水準にあるが、ハイパーインフレーション時と比べてはるかに安定している。また、メキシコの経常収支も改善している。

第Ⅱ-2-3-3 表 ブラジル及びメキシコの過去の危機時の経済指標との比較

国名 / 比較項目	ブラジル			メキシコ		
	1990年	1999年	2013年	1982年	1994年	2013年*(1)
経常収支 (10 億ドル)	- 3.8	- 25.3	- 81.4	- 5.9	- 29.7	- 1.6
経常収支 (GDP 比 %)	- 0.8%	- 4.3%	- 3.6%	- 2.7%	- 5.6%	- 0.5%
インフレ率 年率平均 (%)	2,948%	4.9%	6.4%	59.2%	7.0%	3.8%
財政収支 (GDP 比 %)	1990年 - *(2)	1999年 - 5.3%	2013年 - 3.3%	1982年 - 14.7%	1994年 - 0.1%	2013年 - 3.9%
短期対外債務 (対外貨準備高比)*(3)	1990年 260%	1999年 75.4%	2013年 9.1%	1982年 -	1994年 39.3%	2013年 22.6%
米国とのスワップ協定	2008年 300 億ドル			2008年 300 億ドル		
IMF からの融資枠 (Flexible Credit Line)				730 億ドル	*(4)	
銀行自己資本比率 (%)	2001年 14.9%	2012年 16.7%		2001年 14.7%	2013年*(5) 16.6%	

備考

- (1) ブラジルの 1990 年はハイパーインフレーションが最も激しかった年、1999 年はアジア通貨危機の年。メキシコの 1982 年は債務危機、1994 年は通貨危機の年 (過去の経済危機と 2013 年時点との比較)。
- (2) 財政収支に関するブラジルの 1990 年のデータは不明。
- (3) 世銀及び各国中銀のデータに基づき計算。
- (4) Flexible Credit Line は経済実績の良好な国を国際金融危機から保護するための融資枠制度。メキシコには総額 730 億ドルを設定。事前審査をパスすれば無条件に引き出し可能。メキシコがこれを引き出したことはないが事実上の外貨準備となり得る。2009 年に新設。2011 年に更新され、2012 年に総額 730 億ドル。ブラジルには過去には IMF からの融資等があったが既にパリクラブ債権も含め完済し、純債権国としての地位を得ている。
- (5) 2013 年 3 月現在。2001 年のブラジル (ブラジル中央銀行からの数字) を除き、IMF IV 条協定の資料から作成。

資料：IMF、世銀、メキシコ中央銀行、ブラジル中央銀行から作成。

コラム  
10

## ブラジルのハイパーインフレーションの克服

ブラジルは、1940年代以降、首都ブラジリアの建設などインフラ整備を積極的に行い成長を遂げたが、需要加熱と財政の悪化によりインフレを招いた（年平均31%）。こうしたことを背景として、社会的な混乱が生じ、1964年のクーデターにより軍事政権が発足した。

軍事政権の下、当初は緊縮政策が行われインフレも抑制されていたが、その後積極的な公共投資が行われ、「ブラジルの奇跡」と呼ばれる経済成長を遂げた。しかし、二度にわたる石油危機に見舞われ、「失われた10年」と呼ばれる経済低迷を経験することとなった。1970年代のインフレ率はおおむね10～60%で推移した。

1985年に民政に移管すると、ポピュリズム的な財政運営が行われ、インフレを更に昂進（こうしん）させることとなった。物価・賃金・為替レートを凍結するクルザード・プランなどの対策が講じられたが、その効果は限定的で、1980年代末からハイパーインフレーションに突入し、1990年には2,948%のインフレ率となった。ハイパーインフレーションは、1994年に米ドルとリンクさせるレアル・プランが導入されると劇的に沈静化し、1996年には16%までインフレ率が低下した。現在も他国と比べてやや高めの水準であるが、おおむね一桁台で推移している<sup>213</sup>。

このようなハイパーインフレーションの経験から、ブラジルでは、現在の金融政策もインフレ圧力に敏感に反応して行われている。政策金利を用いてインフレ率を目標値（4.5%±2%）に誘導するインフレターゲット政策を行っているほか、財政規律の維持に努めようとしている。

213 二宮康史（2011）『ブラジル経済の基礎知識』、第2版、P2-P7 JETRO  
近田亮平編（2013）『躍動するブラジル—新しい変容と挑戦』、P55-65 アジア経済研究所  
IMF「世界経済見通し」データベース 2014年4月、ブラジル中央銀行

## 2. 成長戦略

### (1) 対外経済政策

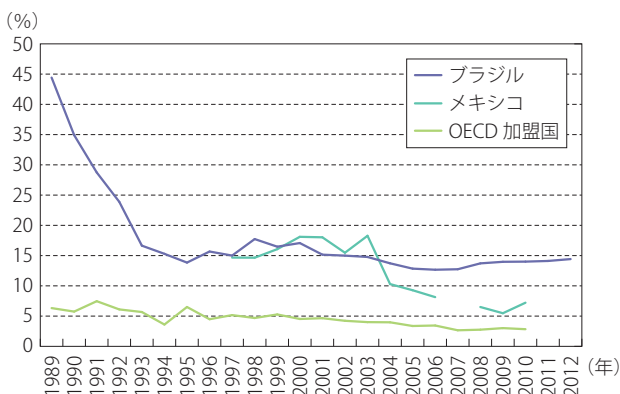
メキシコは、1982年の債務危機を契機として、これまでの国内産業の保護・育成を目的とした輸入代替政策から自由貿易政策へと転換した。まず、1985年に輸入ライセンス制の元にあった品目のうち8割を数量制限に移行させた。1986年にGATT(現WTO)に加盟し、加盟議定書等にしながら、輸入数量制限品目を1985年初頭83%あったのを86年には約27%までに削減した。また、国際競争によってインフレーションを安定化させるとの観点から最高関税率を20%まで引下げを行うなどの貿易の自由化を進めていった<sup>214</sup>。他方、ブラジルはGATT(現WTO)に1948年に加盟しているが、メルコスール(1991年署名、1995年発効)とともに域内関税と域外関税を設定してきた。なお、世銀による適用関税率(単純平均ベース)を見ると2003年までは両国ともおおむね15%台の平均関税率で推移してきたが、2010年時点でメキシコが2.8%、ブラジルが7.2%になっている(第II-2-3-4図)。一方、メキシコは1994年のNAFTAへの加盟を始め、中南米諸国、欧州諸国、日本など21の国と地域で17のFTAを締結するなど世界各国・地域との自由貿易網を積極的に構築し、各国との経済連携を強化していった。他方、ブラジルにおいては、国内産業の保護・育成が長く続き、経済連携の動きも

基本的には南米諸国を中心としたものになっている(第II-2-3-5表)。

また、メキシコは、外資参入規制の緩和、民営化などの改革も進めた結果、対内直接投資も増加し、資源の輸出国から工業製品の製造・輸出拠点へと成長した(第II-2-3-6図)。ブラジルへの直接投資も近年増加している(第II-2-3-7図)。メキシコでは製造業に対する直接投資が特に伸びているのに対して、ブラジルではサービス業、鉱業、農業に対する直接投資が多くなっている。

ブラジルの製造業については、国際的な競争力を有する企業も存在するが、近年の資源需要の増加、資源価格の上昇などを背景として、輸出に占める一次製品の割合が上昇し、輸出に占める工業製品の割合は低下している。工業製品の輸出割合が低下した背景として、コモディティブームに伴う割高なレアルや<sup>215</sup>、インフレ圧力への懸念から高水準で推移している政策金利・国内貸出金利が製造業の生産・輸出を下押ししていることも考えられる(第II-2-3-8図)<sup>216</sup>。

第II-2-3-4図 関税率の推移



備考：メキシコのグラフデータで途切れている箇所はデータが無いことを意味する。単純平均。

資料：世銀「WDI」から作成。

<sup>214</sup> P. Aspe (1993) Economic Transformation the Mexican Way, The MIT Press, L.A. and C.A. McDaniel (2002) "The NAFTA Preference and U.S.-Mexico Trade" U.S. International Trade Commission

<sup>215</sup> 近田亮平編(2013)『躍動するブラジル—新しい変容と挑戦』、P72-75 アジア経済研究所 実質実効為替レート(第II-2-3-9図)を見るとメキシコの方が高い傾向にあるが、冒頭第II-2-3-1表で示した主要輸出産品の推移で分かるようにメキシコが90年代には工業製品を主力輸出産品にしていたのに対して、ブラジルが一次産品への依存が高い輸出構造であり、通貨高になると貿易をあまり必要としないサービスに依存する経済構造になり結果として消費にけん引される内需主導型経済になったと考えられる。

<sup>216</sup> 「第II-2-3-10図メキシコの政策金利とインフレ率の推移」比較参照。

第II-2-3-5表 メキシコとブラジルのFTA 締結状況

メキシコ	ブラジル
NAFTA：米国、カナダ（1994）	メルコスール：アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ（注5）（1991）
コロンビア、ベネズエラ（1995）（注1）	チリ（メルコスール）（1996）
コスタリカ（1995）（注2）	ボリビア（メルコスール）（1996）
ニカラグア（1998）	メキシコ（メルコスール・自動車協定）（2002）
チリ（1999）	ペルー（メルコスール）（2005）
グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス（2001）	アンデス共同体（コロンビア、エクアドル、ベネズエラ）（メルコスール）（注6）（2005）
ウルグアイ（2004）	キューバ（メルコスール）（2007）
グアテマラ、エルサルバドル、コスタリカ、ホンジュラス、ニカラグア（2011）	ウルグアイ（経済補完協定）（注7）（2008、2011）
ペルー（2012）	イスラエル（メルコスール）（2010）
イスラエル（2000）	インド（メルコスール）（2009）
EFTA（欧州自由貿易連合）：ノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタイン（2001）	
EU（2000）15か国（注3）	
EU（2004）10か国追加（注4）	
EU（2007）2か国追加 ブルガリア、ルーマニア	
EU（2013）1か国追加 クロアチア	
日本（2005）	
太平洋同盟（2014に署名・未発効）	

（注1）ベネズエラは2006年離脱

（注2）コスタリカ、ニカラグア、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスは2011年に単一の協定を締結。2013年発効。従来の個別協定は失効している。

（注3）ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシア、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、英国、スウェーデン

（注4）チェコ、エストニア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ハンガリー、マルタ、ポーランド、スロベニア、スロバキア

（注5）パラグアイは前大統領の政策を巡り資格停止。現政権において会合の参加資格を得ている。

（注6）ベネズエラはメルコスール正式加盟に向けアンデス共同体を脱退。

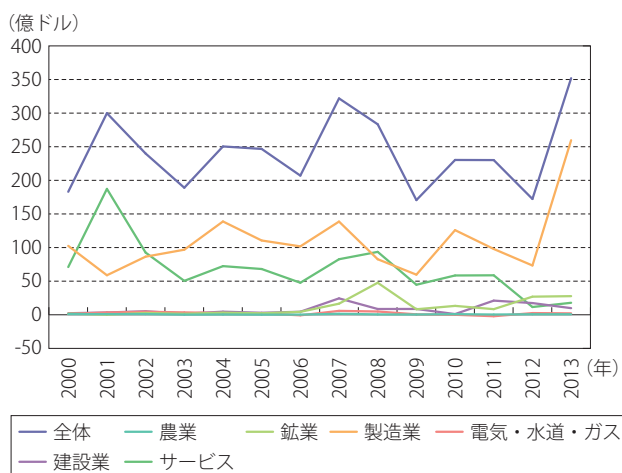
（注7）メルコスール域内の自動車政策発効までの協定。

（メルコスール）1991年域内関税撤廃を目標にしたアスシオン条約署名後、95年に関税同盟として発足。自動車・同部品及び砂糖を除き域内関税はゼロ（ただし各国ごとに例外品目有り）。約85%の品目に対して対外共通関税を設定している関係からブラジル単独でFTAを締結するのは困難。

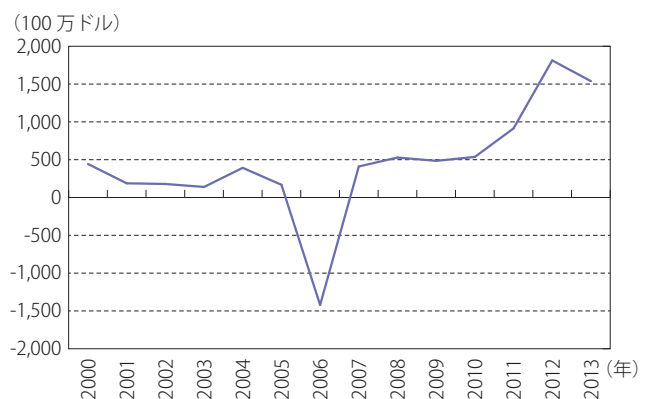
（ ）は発効年

資料：JETRO サイト「WTO・他協定加盟状況」から作成。

第II-2-3-6図 メキシコへの対内直接投資（左）とメキシコへの日本からの直接投資（右）



資料：INEGI（国立地理情報統計院）、CEIC データベースから作成。

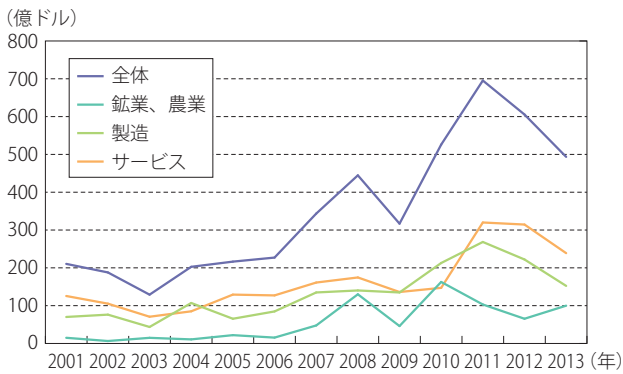


備考：マイナスはメキシコからの引上げ超過

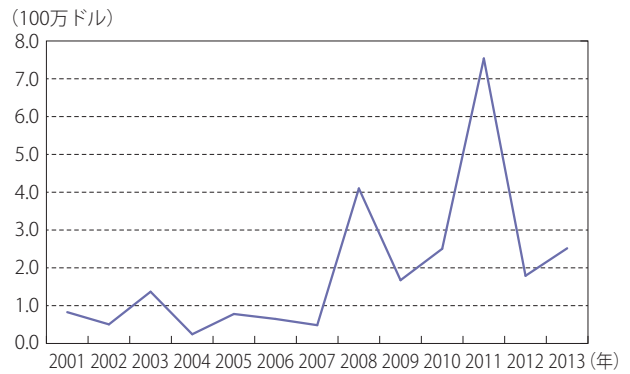
資料：メキシコ経済省外国投資局から作成。



第Ⅱ-2-3-7 図 ブラジルへの対内直接投資（左）とブラジルへの日本からの直接投資（右）

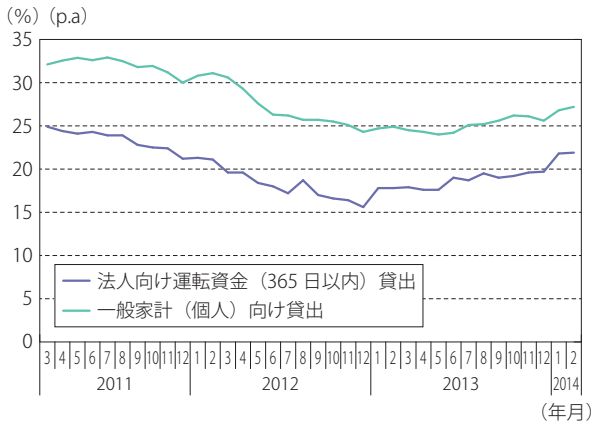


資料：ブラジル中央銀行、CEIC データベースから作成。

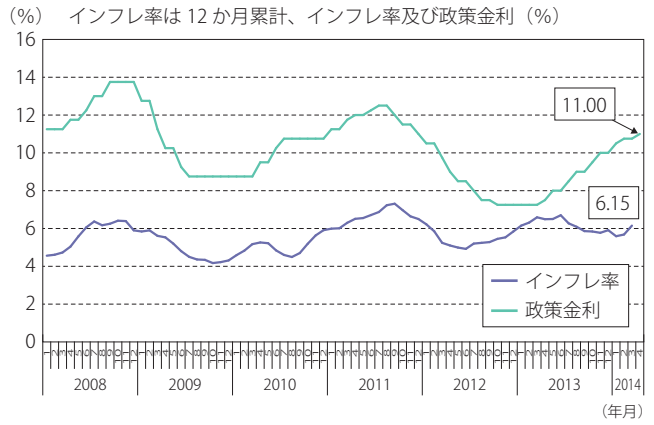


資料：ブラジル中央銀行、CEIC データベースから作成。

第Ⅱ-2-3-8 図 ブラジルの国内貸出金利の推移（左）、政策金利とインフレ率の推移（右）

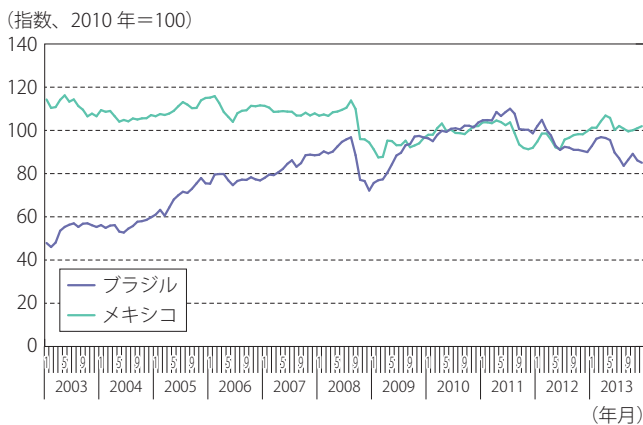


資料：ブラジル中央銀行、CEIC データベースから作成。



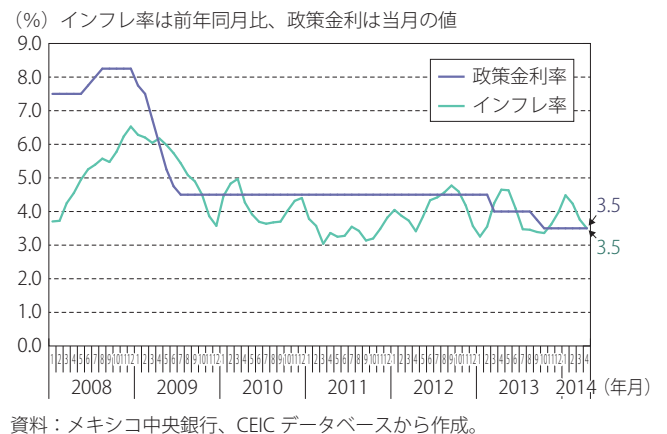
資料：ブラジル中央銀行、IBGE(ブラジル地理統計院)、CEIC データベースから作成。

第Ⅱ-2-3-9 図  
ブラジルレアルとメキシコペソの実質実効為替レート



備考：ブロードベース。  
資料：BIS(国際決済銀行) から作成。

第Ⅱ-2-3-10 図  
メキシコの政策金利とインフレ率の推移



資料：メキシコ中央銀行、CEIC データベースから作成。

(2) 国内市場育成

メキシコ政府が行った調査によると、メキシコに所在する事業所の約96%が従業員数10人以下の事業所となっている。製造業で見ると、10人以下の事業所が約93%、10人以下の事業所の売上額は約4.3%となっており、小規模事業所が多くなっている(第II-2-3-11図)<sup>217</sup>。

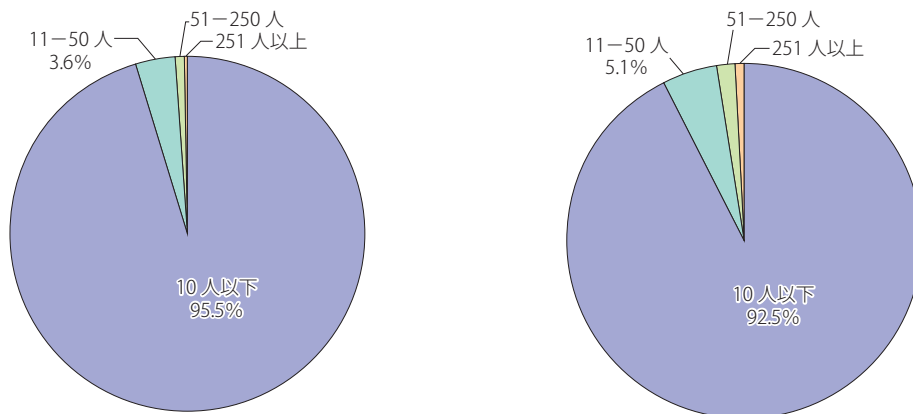
メキシコは、低賃金などコスト面での優位性から製造・輸出拠点へと成長する一方、所得格差の問題が指摘されている。メキシコ政府の家計調査による10段階の所得階層で見ると、上位20%(IX及びX)で所得総額の5割を占めている(第II-2-3-12表)。これは非正規雇用者(特にインフォーマルセクター<sup>218</sup>の労働者)が多く存在していることが考えられる。

なお、所得階層意識について、AMAI(メキシコ市場・世論調査機関協会)によれば、自分は「中間層(中流

の上、下)である」とする層が約53%となっている(第II-2-3-13図)。

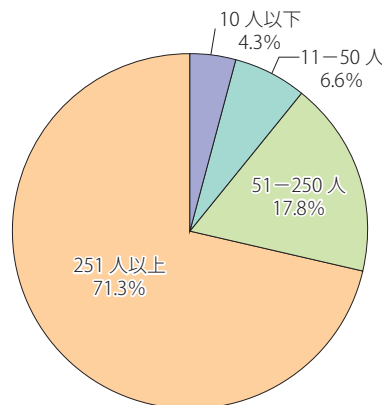
他方、ブラジルは、コモディティブームに伴う雇用(特に正規雇用)の確保、最低賃金の引上げ、低所得者層に対する「ボルサ・ファミリア」という貧困対策(子供に健康診断を受けさせ、就学させる義務を果たせば現金給付を受けることができる制度<sup>219</sup>)などにより、「C層」と分類される中間層に相当する人口が著しく増加し、人口の半数を超えるようになった。こうした中間層は、消費者信用の増加にも支えられて消費のけん引役となり、ブラジル経済は世界が注目する一大市場へと成長した(第II-2-3-14図、第II-2-3-15図、第II-2-3-16図)。

第II-2-3-11図 メキシコの大企業と製造業の事業規模



資料：INEGI(国立地理情報院) 2008年経済センサスから作成。

資料：INEGI(国立地理情報院) 2008年経済センサスから作成。



資料：INEGI(国立地理情報院) 2008年経済センサスから作成。

217 我が国の場合、従業員数10人未満の事業所は約78%を占め、製造業で見ると約69%(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス―活動調査産業横断的集計」統計表データ)。

218 メキシコ当局の定義では「法人格を持たない家内工業的な性格を有するすべての活動主体」を指す。

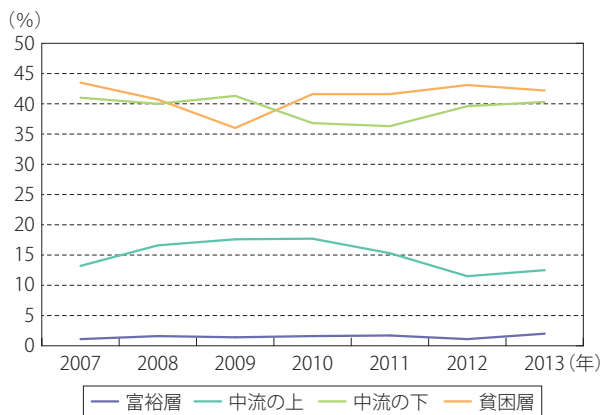
219 GDPに対する支出規模に比して人々を貧困から救済したとの評価がある(F.V. Soares(2011))。ボルサ・ファミリアは2013年にILOの関連非営利国際機関であるISSA(国際社会保障協会)からAward for Outstanding Achievementを受賞。

第Ⅱ-2-3-12表 メキシコの家計調査

所得階層 (度数分布)	階層別平均所得 (月額) 推移 (ペソ)				2012年				
	2006	2008	2010	2012	構成比	累積構成比	増減率		
標本の10%刻み	所得額	所得額	所得額	所得額			2006年比	2008年比	2010年比
I	2,599	2,379	2,211	2,332	1.8%	100%	-10.3%	-1.9%	5.5%
II	4,502	4,153	3,891	3,931	3.1%	98.2%	-12.7%	-5.3%	1.0%
III	5,927	5,597	5,204	5,245	4.1%	94.0%	-11.5%	-6.3%	0.8%
IV	7,387	6,995	6,550	6,504	5.1%	88.9%	-11.9%	-7.0%	-0.7%
V	9,024	8,543	7,991	7,971	6.3%	82.6%	-11.7%	-6.7%	-0.2%
VI	10,870	10,500	9,686	9,621	7.6%	75.1%	-11.5%	-8.4%	-0.7%
VII	13,452	13,127	11,868	11,857	9.3%	65.7%	-11.9%	-9.7%	-0.1%
VIII	16,929	16,695	15,030	14,950	11.8%	54.0%	-11.7%	-10.5%	-0.5%
IX	23,065	23,053	20,378	20,338	16.0%	38.0%	-11.8%	-11.8%	-0.2%
X	51,095	51,842	42,438	44,334	34.9%	34.9%	-13.2%	-14.5%	4.5%
平均総所得 (計)	14,566	14,288	12,525	12,708			-12.8%	-11.1%	1.5%

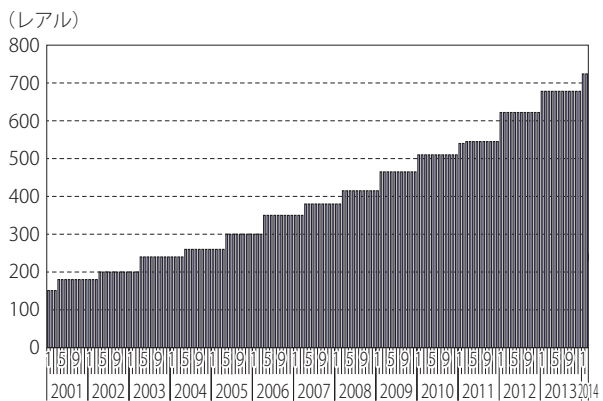
備考：所得階層は、世帯を所得の低い方から高い方へ並べ10等分したものの。構成比は各階層の所得合計が全家計所得に占める割合。  
資料：INEGI (国立統計地理情報院) ENIGH (家計調査) 2012 から作成。

第Ⅱ-2-3-13図 所得階層意識

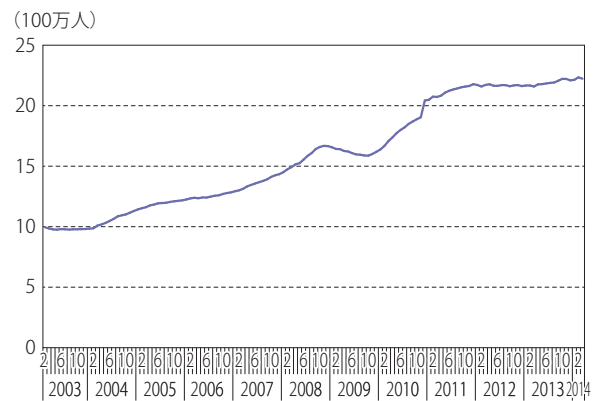


備考：「あなたは富裕層ですか、中流層ですか、貧困層ですか？」の意識調査。  
資料：AMAI (メキシコ市場・世論調査機関協会) から作成。

第Ⅱ-2-3-14図 ブラジルの最低賃金 (左図) と正規雇用者数の推移 (右図)



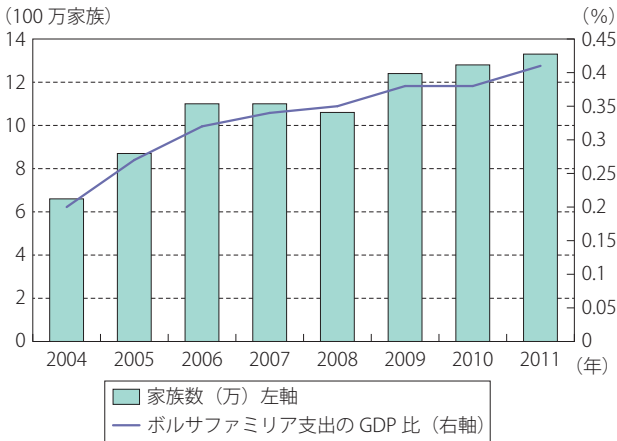
資料：ブラジル労働雇用省、CEIC データベースから作成。



資料：ブラジル労働雇用省、CEIC データベースから作成。



第II-2-3-15 図  
ボルサ・ファミリア（普及家族数・GDP 比支出規模）



資料：ブラジル社会開発飢餓撲滅省（MDS）から作成。

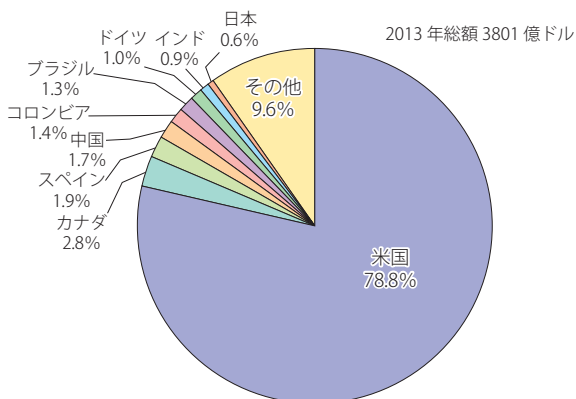
### (3) 貿易構造

メキシコは、世界各国・地域と FTA を締結しているが、巨大消費市場の米国に隣接している優位性からも、米国経済との結びつきが強く、メキシコの輸出の 79% を米国が占めている。また、近年は中南米諸国への玄関口としても注目されている（第II-2-3-17 図）。

米国の主要輸入相手国・地域を見ると、米国にとって最大の輸入相手国は中国で 19%、メキシコは 12% となっている（第II-2-3-18 図）。

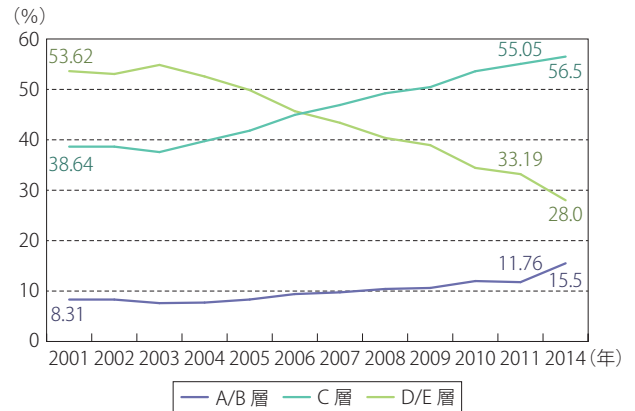
メキシコと中国の米国への輸出上位 10 品目を見ると、5 品目で競合しており、そのうち 3 品目は上位 1 位から 3 位までを占めている（第II-2-3-19 表）。近年、メキシコは、米国経済から影響を受けやすい構造を緩和すべく、輸出先の多角化を模索している（第II-2-3-20 図）。

第II-2-3-17 図 メキシコの輸出相手国



資料：Global Trade Atlas から作成。

第II-2-3-16 図  
ブラジルの所得階層別人口割合の推移



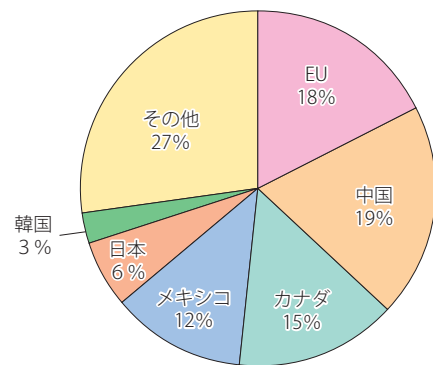
備考：2014 年の値（各グラフの一番右端の数字）は推計値。残りの数字は 2011 年の値。

資料：FGV(ジェットウリオ・ヴァルガス経済財団) 「New Middle Class Prospects in Brazil」から作成。

これに対して、ブラジルでは、中国など新興国における一次産品需要が飛躍的に増大したため、特に中国向けの輸出が増加し、2009 年には中国が最大の輸出相手国となり、主要輸出品目も鉄鉱石、大豆、原油といった一次産品が占めるようになった（第II-2-3-21 図）<sup>220</sup>。

特に 2008 年から 2010 年に中国向け輸出が急速に伸び、それに伴いブラジルの GDP 成長率も急回復した。減税策<sup>221</sup>などの効果もあったと見られるが、中国からの旺盛な需要がブラジル経済をけん引したものと考えられる。ブラジルの輸出依存度は GDP に対して高くはないが、中国経済や国際商品価格の動向から影響を受けやすい構造となっている（第II-2-3-22 図、第II-2-3-23 図）。

第II-2-3-18 図  
2013 年時点の米国の主要輸入国・地域



資料：Global Trade Atlas から作成。

220 欧州の国を EU としてみると EU が 1 位だが中国とは僅差。

221 自動車に対する工業製品税 (IPI) 減税。

第Ⅱ-2-3-19表 米国の中国とメキシコからの輸入品

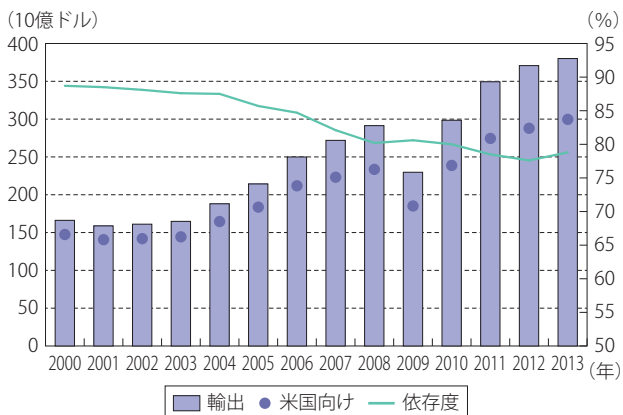
中国からの輸入総額	440,448	シェア%
電気機械 (HS85) テレビ、携帯電話など	117,535	26.7%
一般機械 (HS84) パソコンなど	100,450	22.8%
家具 (HS94)	24,134	5.5%
玩具 (H95)	21,686	4.9%
靴・履き物 (HS64)	17,016	3.9%
衣料品 (HS61) セーターなどニット製品	15,577	3.5%
衣料品 (HS62) ニット以外の女性用衣料品等	14,905	3.4%
プラスチック製品等 (HS39)	12,922	2.9%
輸送用機器 (HS87) 自動車等	9,824	2.2%
精密機器 (HS90)	9,524	2.2%

資料：Global Trade Atlas から作成。

メキシコからの輸入総額	280,529	シェア%
輸送用機器 (HS87) 自動車など	59,588	21.2%
電気機械 (HS85) テレビ、携帯電話など	57,394	20.5%
一般機械 (HS84) パソコンなど	42,688	15.2%
鉱物性燃料 (HS27) 原油など	34,781	12.4%
精密機器 (HS90) 医療用機器など	10,713	3.8%
家具 (HS94)	8,533	3.0%
貴金属 (HS71) 金など	7,107	2.5%
野菜類 (HS07) トマト・キュウリ等	5,021	1.8%
プラスチック製品 (HS39)	4,070	1.5%
果物類 (HS08)	3,695	1.3%

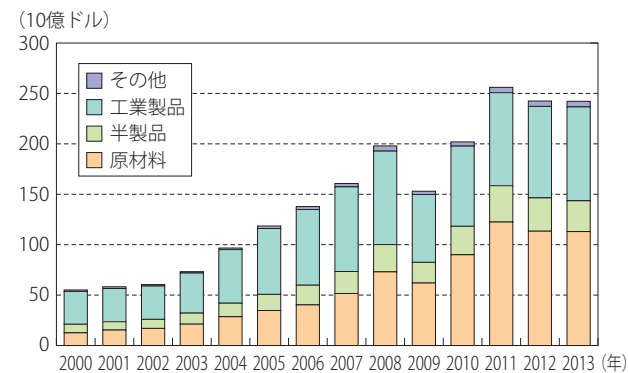
備考：メキシコからの輸入については特殊分類品目 (HS98) を除いた。

第Ⅱ-2-3-20図 メキシコの輸出における米国依存度

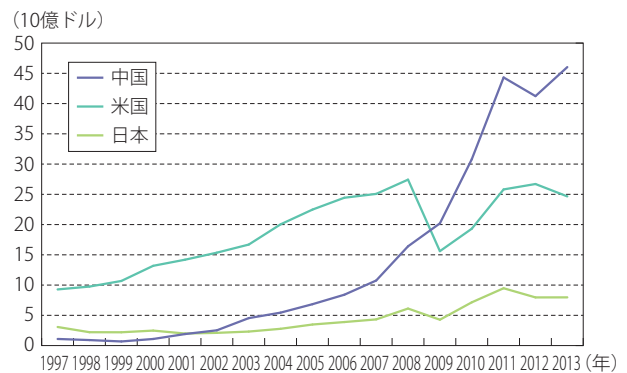


資料：メキシコ中央銀行、CEIC データベースから作成。

第Ⅱ-2-3-21図 ブラジルの輸出品の推移と輸出先の動向

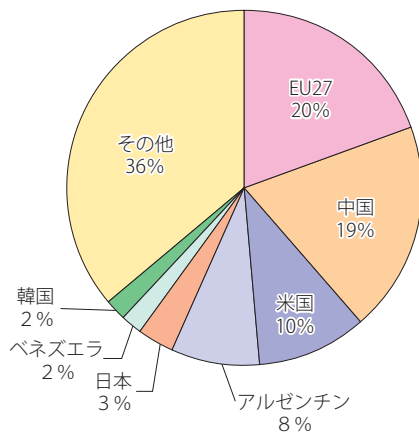


資料：ブラジル開発商工省から作成。

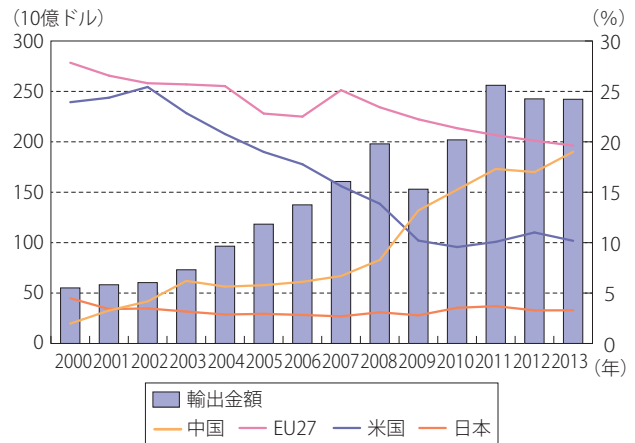


資料：Global Trade Atlas から作成。

第II-2-3-22 図 ブラジルの輸出相手国（2013年）と推移

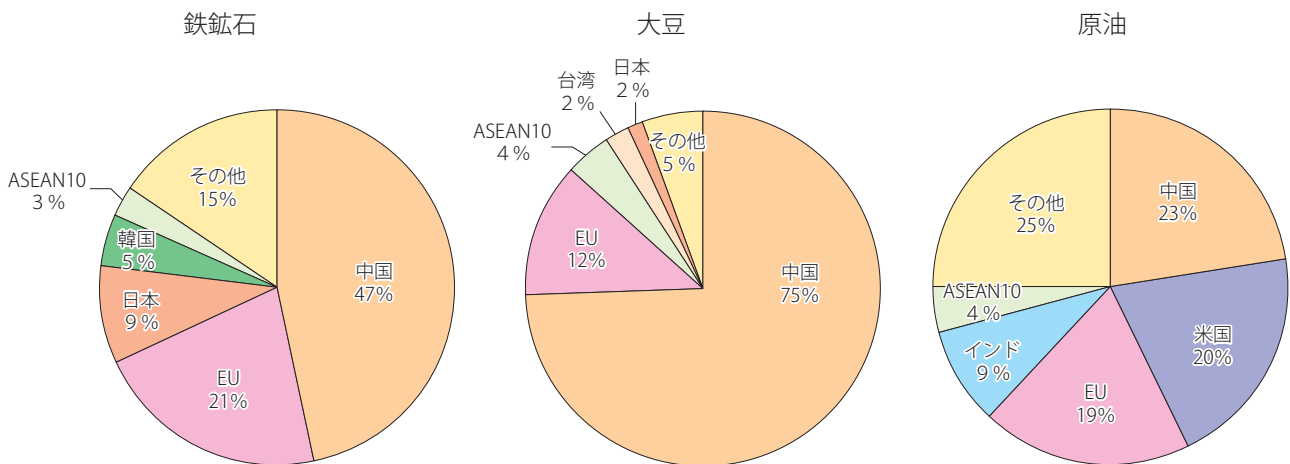


資料：Global Trade Atlas から作成。



資料：Global Trade Atlas から作成。

第II-2-3-23 図 ブラジルの鉄鉱石、大豆、原油の輸出先（2013年）



資料：Global Trade Atlas から作成。

#### (4) 今後の課題

メキシコ、ブラジルとも、経済危機などを契機として改革を進めることとなった。メキシコは、1982年の債務危機、1994年の通貨危機などを経て、自由化・民営化といった構造改革を進めるとともに、米国と隣接する優位性を最大限いかしつ、対外開放政策を積極的に進めることにより、製造・輸出拠点として成長を遂げた。これに対して、ブラジルは、対内直接投資を積極的に受け入れる一方、国内産業の育成と中間層の拡大を通じて国内市場を成長させ、さらに近年では資源輸出によって貿易黒字を維持しつつ発展してきた。それぞれ独自の成長戦略を展開してきているが、課題も多い。

メキシコについては、所得格差の問題やエネルギー分野などにおける構造改革が課題である。この点、ペニャ・ニエト大統領の構造改革への取組に期待が高まっており、これまでの取組に対して市場からも一定

の評価を得ている（第II-2-3-24表）。

一方、一般に中南米諸国の貯蓄率は、アジア新興国と比べて低いとされるが、特にブラジルは中南米諸国の中でも貯蓄率が低い。貯蓄率を高めて投資を促進し、「ブラジルクスト」のひとつであるインフラの整備を進め、インフレを抑制していくことが必要である（第II-2-3-25表）。

ブラジルは、国内市場の成長に伴い輸入が増加し、経常収支の赤字が続いていることで、外部金融環境の変化の影響を受けやすくなっている。また、米国格付

第II-2-3-24表 メキシコとブラジルの外貨建国内債格付

	ブラジル	見通し	メキシコ	見通し
S&P	BBB-	安定的	BBB+	ポジティブ
Moody's	Baa2	ポジティブ	A3	安定的
Fitch	BBB	安定的	BBB+	安定的

2014年3月25日現在

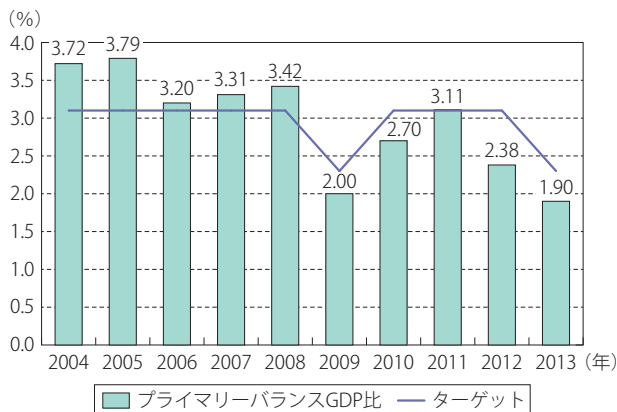
第Ⅱ-2-3-25表 国内総貯蓄率（アジア新興国との比較）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
ブラジル	17.8	18.0	18.4	19.0	16.3	18.0	17.6	15.1	14.7
チリ	23.5	25.3	24.7	22.3	22.4	24.1	22.5	21.6	20.5
コロンビア	18.9	20.5	20.1	20.7	20.4	19.1	20.9	20.4	20.9
メキシコ	21.3	22.7	22.0	22.6	22.0	21.7	21.2	22.0	20.4
インド	33.5	34.7	36.8	32.0	33.7	33.8	31.4	30.0	32.7
インドネシア	25.6	28.0	26.5	27.8	33.0	33.0	33.1	32.0	30.4
タイ	27.1	29.4	32.8	29.9	29.5	29.1	27.8	29.3	28.5
マレーシア	36.8	38.8	38.8	38.5	33.4	34.2	34.9	31.9	30.1

単位 (%)  
資料：IMF「WEO, April 2014」から作成。

機関によりブラジル国債の外貨建て長期債の格付が引き下げられたが、財政規律を維持することができるかどうか注目される（第Ⅱ-2-3-26図）。

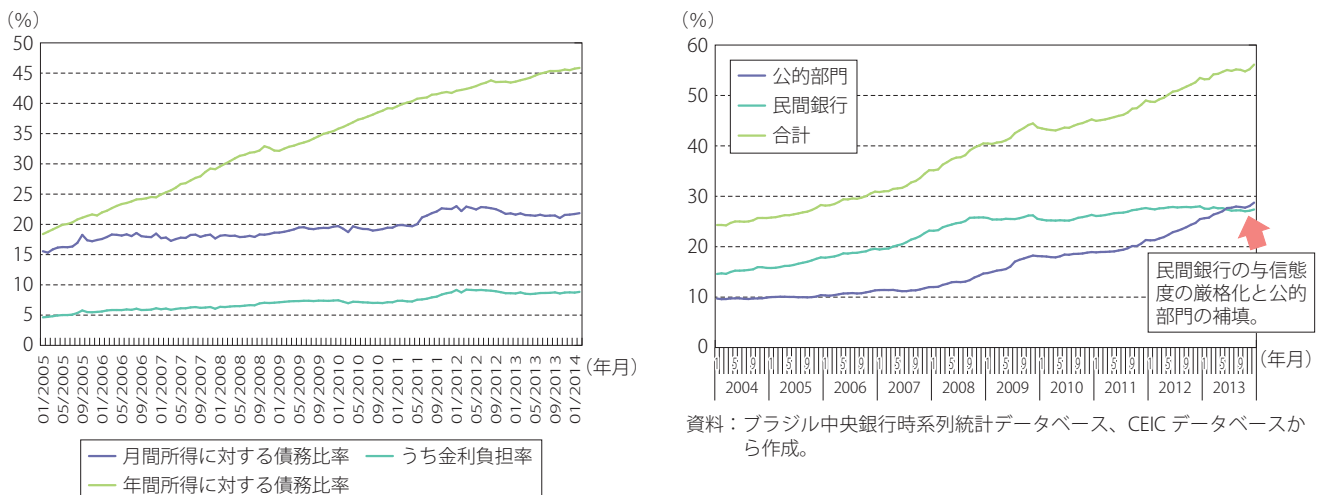
第Ⅱ-2-3-26図  
ブラジルのプライマリーバランス対 GDP 比の推移と目標値



備考：数字は実績値。（プライマリーバランスの GDP 比）  
資料：OECD、ブラジル中央銀行から作成。

また、ブラジルでは、近年、家計の負債比率は上昇している一方、民間銀行の貸出残高が伸び悩んでいる（第Ⅱ-2-3-27図）。中間層の負債は、主要中南米諸国（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、ペルー、メキシコ）の平均値を超えており、民間による資本形成が進んでいないとも指摘されている<sup>222</sup>。ブラジルでは、近年、中間層が出現し、その旺盛な消費意欲によって、例えば自動車の国内販売台数がドイツを抜いて世界4位となるなど、国内市場が大きく成長してきた。ブラジルは、こうした大きな国内市場を有していること、多様な資源に恵まれている点で、メキシコと比較し限定的な対外開放路線を歩むことが可能であった面もあると考えられるが、対外経済関係も含め、国内消費がけん引する内需主導型経済の持続可能性をどのように確保していくのか注目される。

第Ⅱ-2-3-27図 ブラジルの家計の債務負担（左図）及びブラジルの銀行貸出し残高の GDP 比推移（右図）



資料：ブラジル中央銀行時系列統計データサービスから作成。

資料：ブラジル中央銀行時系列統計データベース、CEIC データベースから作成。

<sup>222</sup> Ferreira, Francisco H G., Julian Messina, Jamale Rigolini, Luis-Felipe Lôpez-Calva, Maria Ana Lugo and Renos Vakis (2013) "Economic Mobility and The Rise of The Latin American Middle Class" World Bank

コラム  
11

資源産出国の経済構造と資源依存低下のための取組—ロシア、豪州—

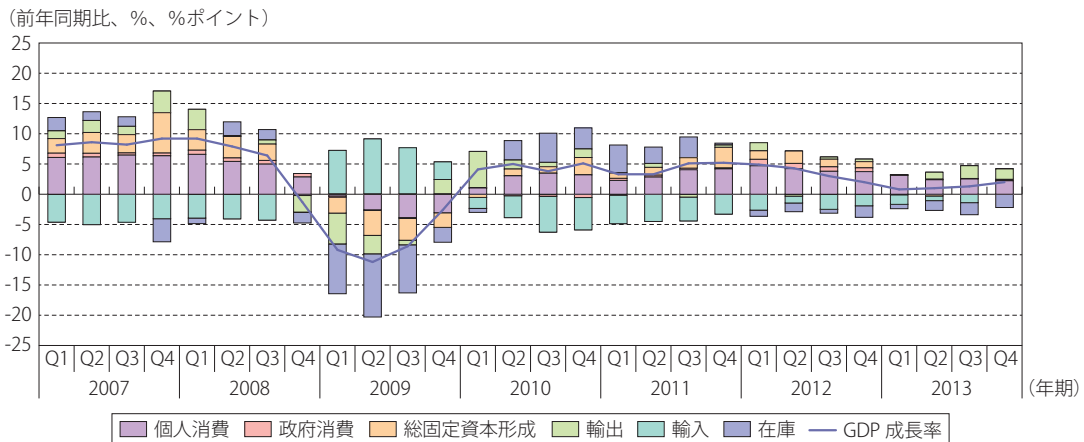
一般に、資源産出国は一次産品価格の影響を受けやすいという点でぜい弱であると指摘されるが、ロシアと豪州は、どちらも資源産出国であるものの、リーマン・ショック後の世界経済情勢悪化の影響には差異が見られた。本コラムでは、両国の資源依存の態様や違いを明らかにし、両国政府の取組について紹介する。

(1) ロシア

① 資源依存の現状

ロシアの実質 GDP 成長率の動きを需要項目別に見ると、リーマン・ショック前の高成長率を支えたのは個人消費であったことが分かる。しかし、リーマン・ショック直後には個人消費、総固定資本形成、輸出、在庫が全てマイナス成長となり、2009年第2四半期では、▲10%と大幅なマイナス成長となった。その後、2010年第1四半期にはプラス成長へと回復し、それ以降、おおむね4%前後の経済成長で推移しており、個人消費及び輸出が継続的なプラス成長へ寄与している。特に、輸出増加の背景を見ると、原油価格(WTI)の上昇が要因であると考えられる(コラム第11-1図)。

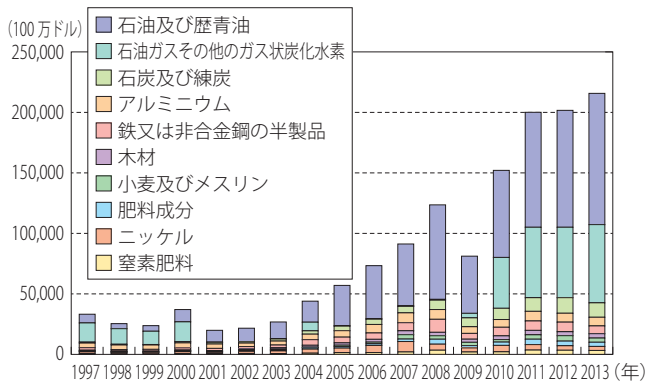
コラム第11-1図 ロシアの実質 GDP 成長率 (寄与度分解)



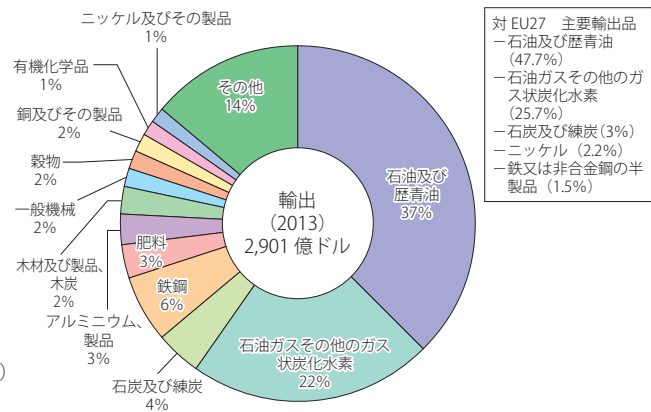
備考：2008年を基準年とした実質値。  
資料：Federal State Statistics Service、CEIC データベースから作成。

2013年の輸出を品目別に見ると、石油、石油ガス、石炭といった鉱物性燃料品が約6割（1,862億ドル）を占めており、ロシアの輸出は資源品目に大きく依存している。逆に輸入は、一般機械、自動車、電気機械など工業品が約4割（1,256億ドル）を占めている（コラム第11-2図、コラム第11-3図）。

コラム第11-2図 ロシアの輸出品目

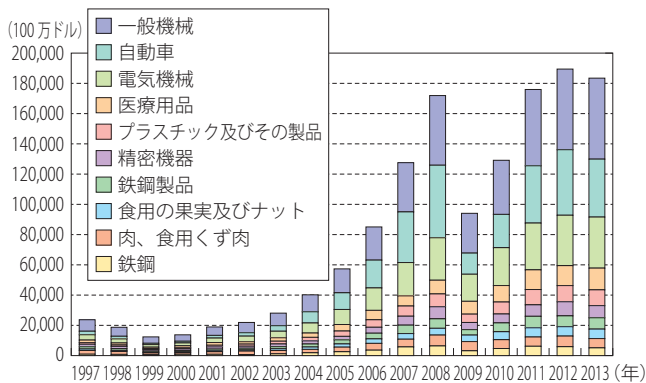


資料：Global Trade Atlas から作成。

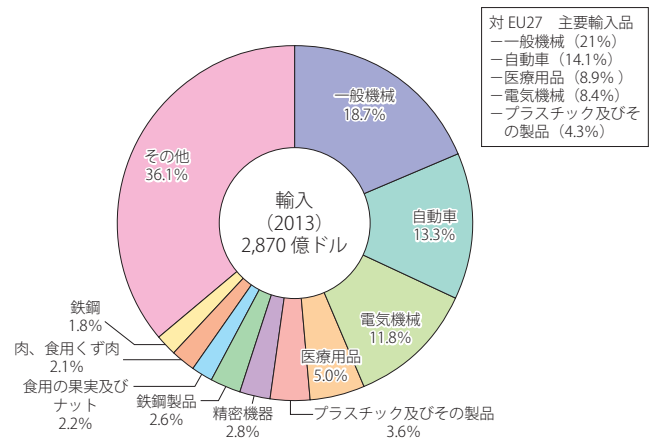


資料：Global Trade Atlas から作成。

コラム第11-3図 ロシアの輸入品目



資料：Global Trade Atlas から作成。

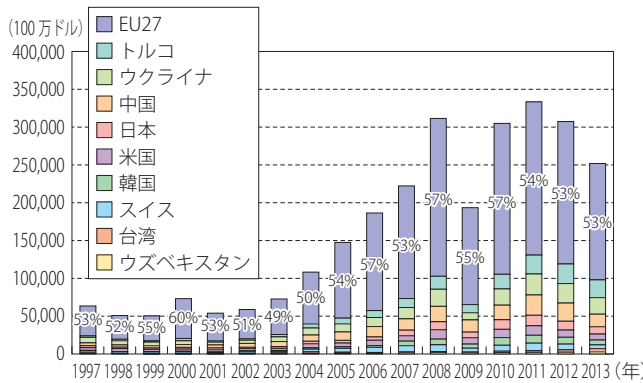


資料：Global Trade Atlas から作成。

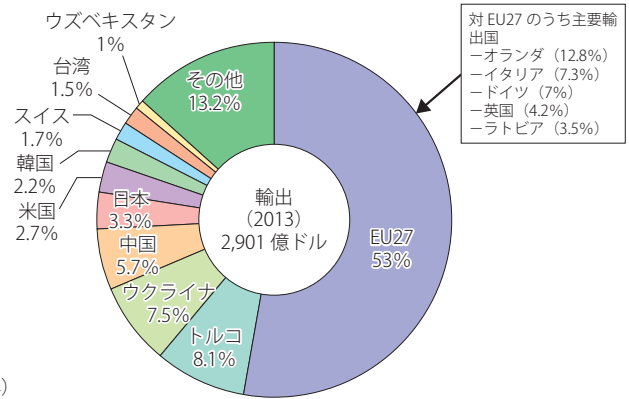
貿易相手国については輸出の約5割、輸入の約4割を欧州が占めており、その割合は、おおむね一定レベルで推移している。ロシアの貿易相手国は、欧州域内の国に大きな偏りはないものの、その大部分を欧州諸国が占めている。このため、ロシアの貿易動向は欧州経済の影響を受けやすいことが分かる（コラム第11-4図、コラム第11-5図）。



コラム第11-4図 ロシアの輸出国

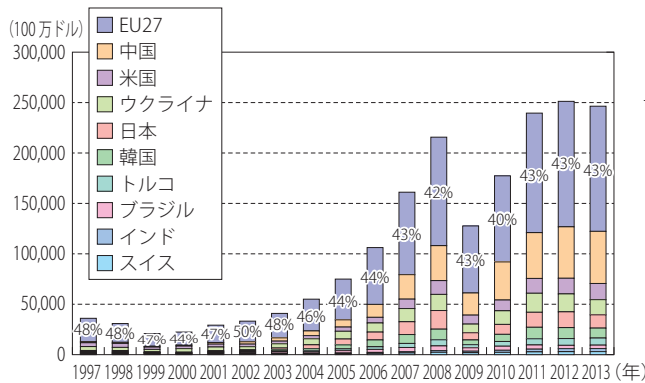


資料：Global Trade Atlas から作成。

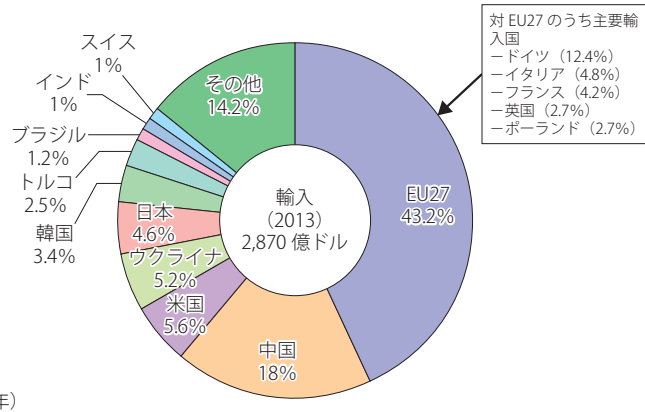


資料：Global Trade Atlas から作成。

コラム第11-5図 ロシアの輸入国



資料：Global Trade Atlas から作成。



資料：Global Trade Atlas から作成。

続いて、原油価格の変動がロシア経済に与える影響について見ていく。ロシアの国家予算の内訳を見ると、歳入のうち約5割が石油、天然ガス関連であることが分かる。他の一次産品輸出国と比較しても、ロシアの歳入に占める資源関連の割合は特に高い（コラム第11-6表）。

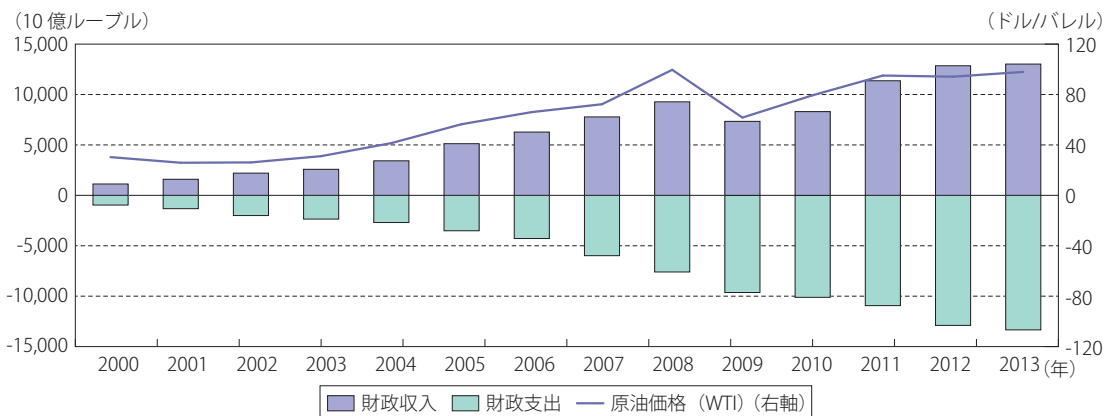
コラム第11-6表 ロシアの国家予算（歳入）の内訳（2013年1-12月）

	ロシア				マレーシア	インドネシア	メキシコ
	2012年(1-12月)		2013年(1-12月)		2011~2013年		
	予算 (10億ルーブル)	比率(%)	予算 (10億ルーブル)	比率(%)	比率(%)		
石油、天然ガス関連	6,453.2	50.2%	6534	50.2%	18.0%	21.7%	33.3%
歳入	12,853.7		13,019.9				

備考：マレーシア、インドネシア、メキシコについては3年後方移動平均値。インドネシアは2010年~2012年の3年後方移動平均値。  
資料：Economic expert group (<http://www.eeg.ru/pages/148>) から作成。

原油価格（WTI）と財政収支の動きについて見ると、原油価格の動きに連動して、ロシアの財政収入は増加しており、ロシア財政は原油価格の動きに影響を受けやすいことが分かる（コラム第11-7図）。

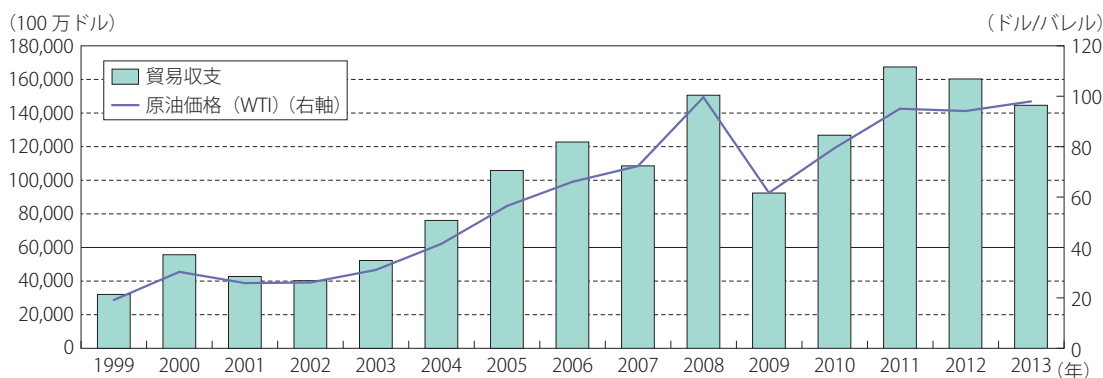
コラム第11-7図 原油価格（WTI）とロシアの財政収支



資料：Ministry of Finance of the Russian Federation, CEIC データベースから作成。

輸出の約6割を資源が占めるロシアにおいて、原油価格の上昇は貿易黒字増加による経常収支黒字及び内需を拡大させ景気を支える原動力となっている。2008年には100ドル/バレルの大台を超えたものの、2009年にはリーマン・ショックの影響から原油価格が暴落し、ロシアの貿易黒字も縮小した。その後、原油価格はリーマン・ショック直前のレベルまで回復している（コラム第11-8図）。

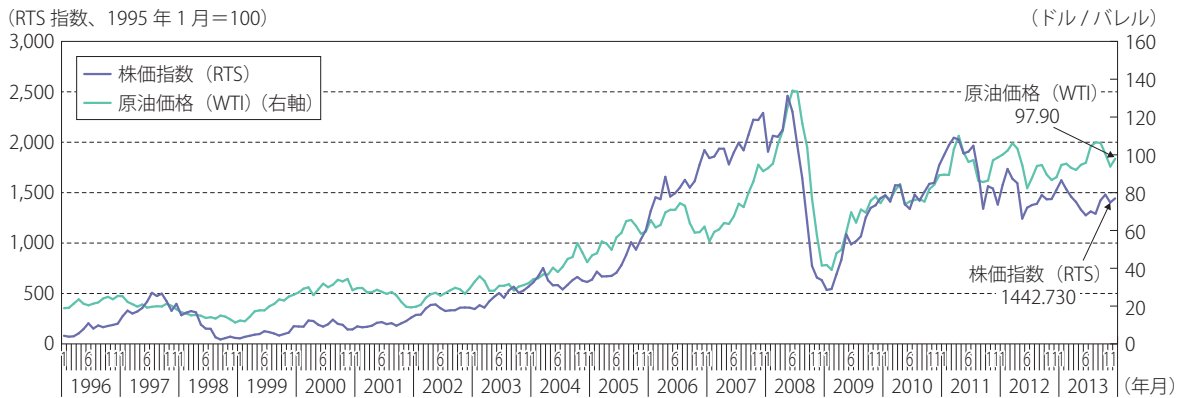
コラム第11-8図 原油価格（WTI）とロシアの貿易収支



資料：IMF, CEIC データベースから作成。

原油価格は、株価指数にも大きな影響を与えている。リーマン・ショックにより原油価格が急落すると、それに連動するかのようにロシア株価も下落したが、原油価格が再び上昇に転じると、ロシア株価も回復している（コラム第11-9図）。

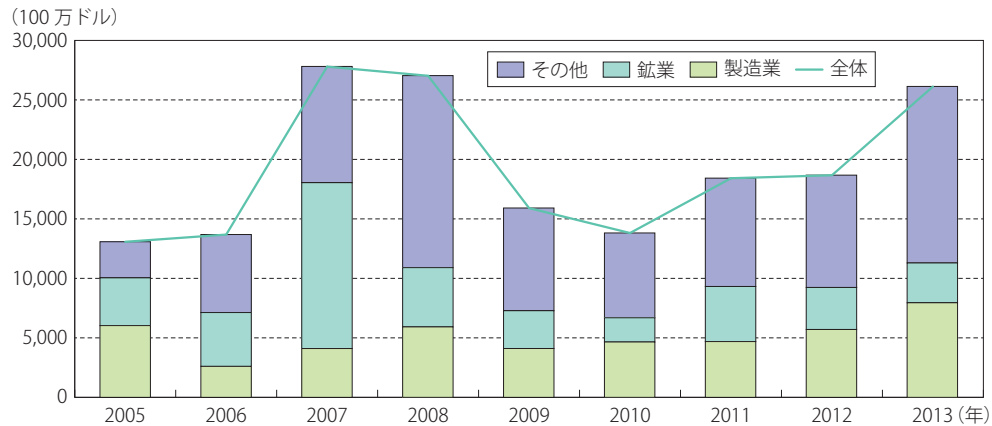
コラム第 11-9 図 原油価格 (WTI) とロシア株価指数の推移



資料：CEIC、IMF Primary Commodity Prices Data Base から作成。

ロシアの製造業の対内投資動向を見ると、対内投資額の半分を製造業及び鉱業が占めている。製造業は2009年に一旦落ち込んだものの、その後は増加傾向にあることが分かる (コラム第 11-10 図)。

コラム第 11-10 図 ロシアの製造業の対内投資動向 (フローとストック)



資料：Federal State Statistics Service から作成。

## ② 政府の取組

ロシア政府は国内外からの投資を促進し、2015年にはGDP25%以上、2018年にはGDP27%以上の総投資を実現すること、2018年までに労働生産性を2011年比で1.5倍に拡大すること、2020年までに2,500万人の雇用を創出することを目標<sup>223</sup>に掲げている。これらの取組によって、資源価格の市場変動に依存しないロシア経済の体制づくりを目指していると考えられる。

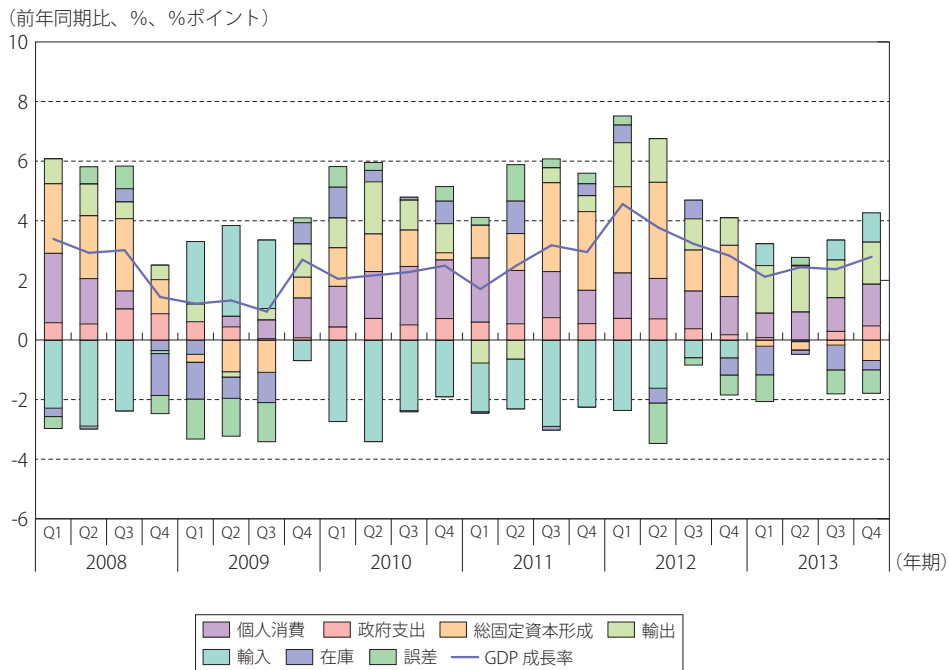
### (2) 豪州

#### ① 資源依存の現状

豪州の実質GDP成長率を需要項目別に見ると、2013年はそれまで大きくプラスに寄与していた総固定資本形成がマイナスに寄与する一方で、個人消費、輸出の増加が実質GDP成長率上昇に寄与している (コラム第 11-11 図)。

223 2012年5月7日付けの長期経済計画に関する大統領令の中でプーチン大統領の掲げた目標。

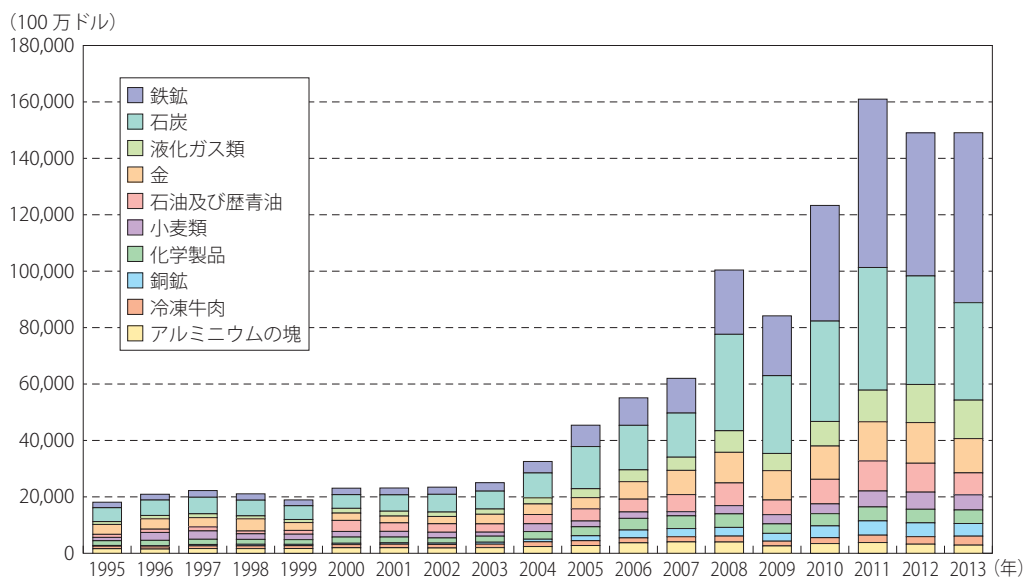
コラム第 11-11 図 豪州の実質 GDP 成長率（寄与度分解）



資料：Australian Bureau of Statistics、CEIC データベースから作成。

豪州の輸出を時系列、品目別に見ると 2008 年以降、鉄鋼、石炭といった資源品目の輸出が特に増加傾向にあることが分かる。また 2008 年と 2013 年の輸出品目別割合を比較すると、2008 年には石炭（20.4%）、鉄鋼（13.6%）と約 3 割を占めていたが、2013 年には鉄鋼（26.5%）、石炭（15.2%）と資源品目が占める割合が増加しており、豪州の輸出は資源品目への依存度を高めていることが分かる（コラム第 11-12 図、コラム第 11-13 図、コラム第 11-14 図）。

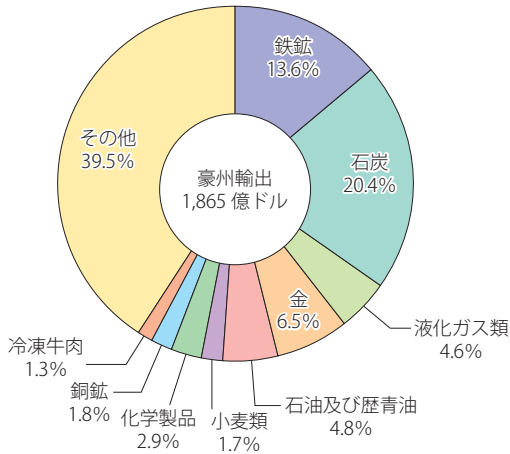
コラム第 11-12 図 豪州の輸出品目別構成の推移



資料：Global Trade Atlas から作成。

コラム第 11-13 図

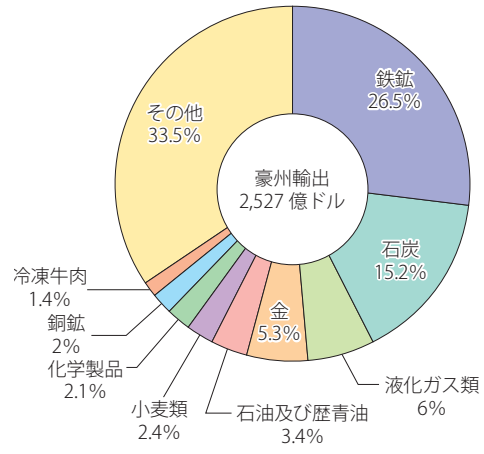
豪州の輸出品目別構成 2008 年



資料：Global Trade Atlas から作成。

コラム第 11-14 図

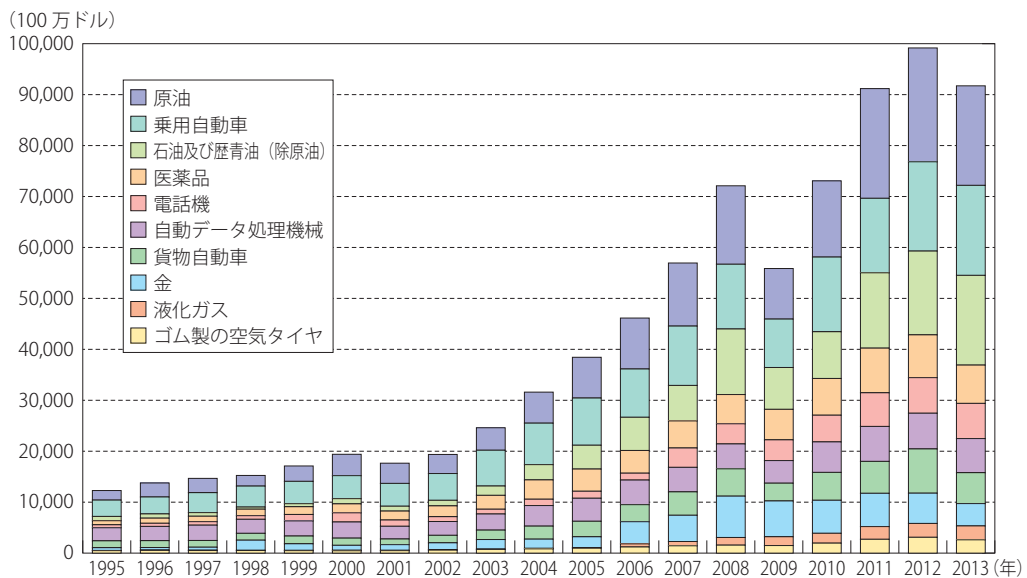
豪州の輸出品目別構成 2013 年



資料：Global Trade Atlas から作成。

なお、輸入品目について見ると、原油、乗用車、石油及び歴青油が約 2 割を占めており、シェアに大きな変化は見られない（コラム第 11-15 図、コラム第 11-16 図、コラム第 11-17 図）。

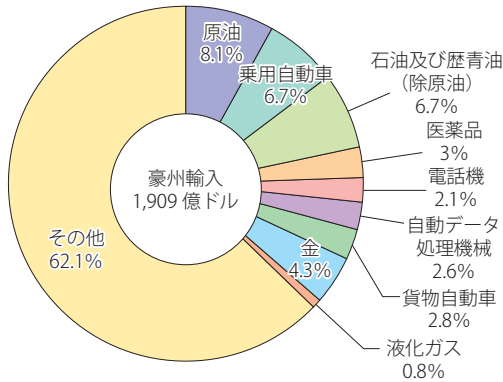
コラム第 11-15 図 豪州の輸入品目別構成の推移



資料：Global Trade Atlas から作成。

コラム第 11-16 図

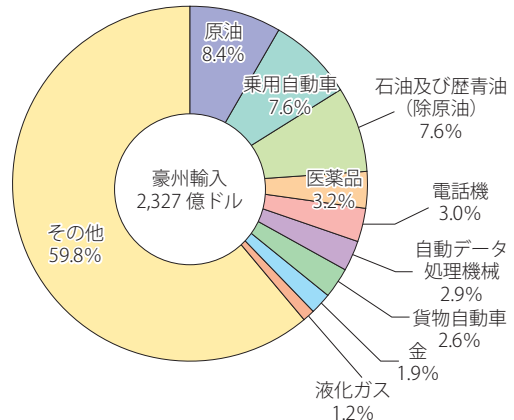
豪州の輸入品目別構成 2008 年



資料：Global Trade Atlas から作成。

コラム第 11-17 図

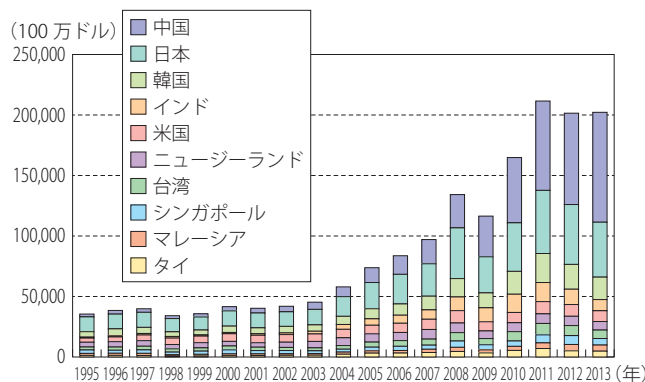
豪州の輸入品目別構成 2013 年



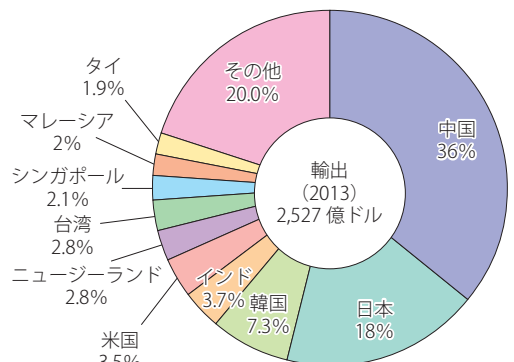
資料：Global Trade Atlas から作成。

輸出品目における資源の依存の高まりが、中国一国への輸出増加によって起こっていることが豪州の特徴といえる。2013年の豪州の輸出国別を見ると、中国（36%）を筆頭に、日本（18%）、韓国（7.3%）と北東アジア諸国が約6割を占めている。輸入国を見ても対中国への輸入割合が大きい（コラム第 11-18 図、コラム第 11-19 図）。

コラム第 11-18 図 豪州の輸出国

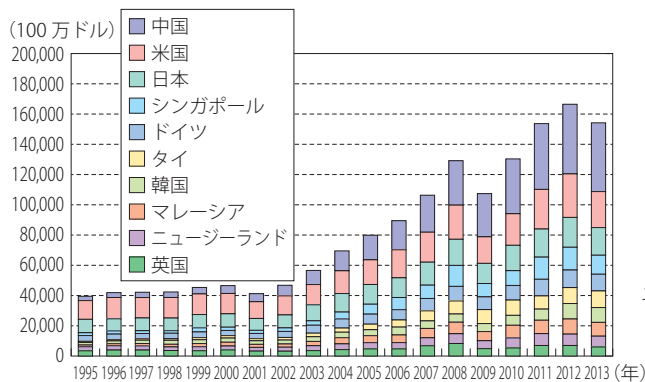


資料：Global Trade Atlas から作成。

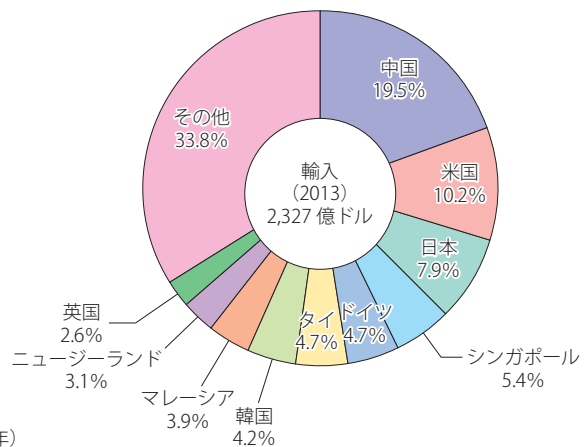


資料：Global Trade Atlas から作成。

コラム第 11-19 図 豪州の輸入国



資料：Global Trade Atlas から作成。

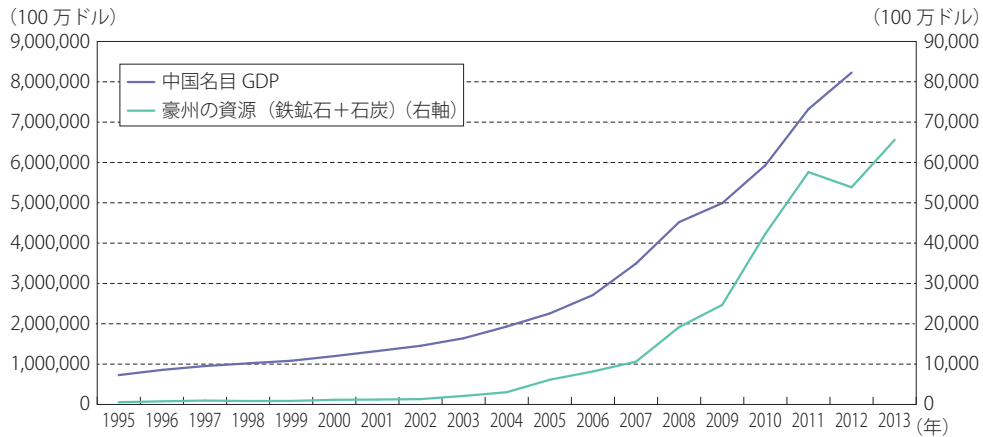


資料：Global Trade Atlas から作成。



中国名目 GDP と豪州の資源（鉄鉱石、石炭）輸出額の動きを見ると、2000 年代に中国名目 GDP の伸びとおおむね対応するかたちで、豪州の資源（鉄鉱石、石炭）輸出額が上昇している。2012 年にその動きが変わったものの、2000 年代を通じて中国の GDP が上昇すると、中国の輸入が増加し、豪州の資源輸出増加につながったことが示唆される。中国の成長率が鈍化する中、今後の輸出の大幅な伸びは期待しにくい（コラム第 11-20 図）。

コラム第 11-20 図 中国名目 GDP と豪州の資源（鉄鉱石、石炭）輸出額比較



資料：Global Trade Atlas、OECD から作成。

② 政府の取組

豪州政府は、東アジア諸国との経済連携を進める方針を示している<sup>224</sup>。これは、資源のみならず、農産品も含めた豪州産品の輸出促進に資するものであり、資源の需要変動による国内経済への影響を低減することにもつながると考えられる。

224 Australian Government (2012), "Australia in the Asian Century" White paper 2012 October